

東日本大震災が西日本沿岸地域住民の 防災意識・行動に与えた影響の経年変化

金井昌信¹・片田敏孝²

¹群馬大学大学院理工学府 広域首都圏防災研究センター
(〒376-8515 群馬県桐生市天神町 1-5-1)

²群馬大学大学院理工学府教授 広域首都圏防災研究センター長
(〒376-8515 群馬県桐生市天神町 1-5-1)

1. はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方から関東地方の太平洋沿岸の広い範囲に、それまでの想定をはるかに超える規模の甚大な被害をもたらした。そして、その被災の様子は、マスメディアを通じて地震発生当日の沿岸地域に津波が襲来する様子から、その後の甚大な被害の様子までリアルタイムで報道された。

大きな災害が発生した場合、被害を受けていない地域の住民であっても、被災状況等の報道を見聞きすることで、危機意識を高めたり、災害への備えを行うことが、過去の調査結果から指摘されている(たとえば、金井・片田(2007)、山本(2004)など)。そのため、東日本大震災の発生は、南海トラフの巨大地震とそれに伴う巨大津波によって甚大な被害が予想される西日本の太平洋沿岸に居住する住民の危機意識や、災害に対する備えの実行に何らかの影響を与えたものと推察される。また、各個人の災害への備えは、“家具の固定”や“家屋の耐震補強”などのように、一度実行しておけば被害軽減効果が得られる備えだけでなく、“水・食料の備蓄”や“避難方法に関する相談”など、日頃から継続的に行っておくことが被害軽減につながる備えもある。そのため、そのような備えの実施状況や危機意識のあり様は、継続的に把握していくことが必要と考えられる。

そこで本稿では、東日本大震災の発生直後、1年後、2年後、3年後の4時点において、南海トラフの巨大地震津波によって甚大な被害が想定される西日本(静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県)の太平洋沿岸部に居住する住民を対象にインターネット調査を実施した。この調査結果を用いて、東日本大震災が西日本沿岸地域住民の防災意識・行動に与えた影響について明らかにすることを本稿の目的とする。

2. 調査概要

調査概要を表-1に示す。具体的な調査実施方法は以下の通りである。まず、表-1中の調査対象地域に示した津

波予報区内の市町村に居住するインターネット調査会社(楽天リサーチ)のモニターに対して調査協力を依頼した。ここで沿岸部に位置する市町村内であっても、津波による被害を受ける可能性がほとんどない地域も存在する。そのため、モニターには、以下のスクリーニング調査に回答してもらった。

「あなたがお住まいの地域に、この度のような巨大津波が襲来した場合、あなたのご自宅は被害を受ける可能性があると思いますか。」

そして、この質問に対して3つの選択肢(必ず被害を受けると思う/被害を受ける可能性はあると思う/被害を受ける可能性はない)を用意し、「必ず被害を受けると思う」、「被害を受ける可能性はあると思う」と回答したモニターに対してのみ、本調査への協力を依頼した。

表-1に示したように、4調査とも同一地域を対象に同様の方法で実施した。そのため、回答者の中には4回の調査の全てに参加しているモニターも存在しているものと考えられるが、全回答者が完全に一致するものではない。そこで図-1に、回答者の居住地構成、自宅の津波浸水可能性認識、年齢構成、性別を示す。

これより、(1-1)居住地域、(1-2)自宅の津波浸水可能性認識については、4調査ともほぼ同様の比率となっている。 χ^2 検定の結果、統計的に有意な差はみられなかったことから、調査間で回答者の居住地および津波浸水可能性に偏りは無いものと考えられる。

一方、(1-3)年齢構成については、震災の[直後]に実施した調査よりも直近に実施した調査の方が、20代、30代の割合が低く、50代、60代の割合が高くなっている。また、(1-4)性別についても、[直後]に実施した調査よりもそれ以後に実施した調査の方が男性の割合が高くなっている。 χ^2 検定の結果、年齢構成、性別ともに統計的に有意な差(有意水準0.1%)が確認された。

ここで、楽天リサーチが公表しているモニター登録者の年齢構成比(楽天リサーチHP)を見ると、20代以下: 14.3%、30代: 34.0%、50代: 14.5%、60代以上: 6.3%

表-1 調査概要

	[直後]調査	[1年後]調査	[2年後]調査	[3年後]調査
調査実施時期	平成23年4月11～14日 (震災発生1か月後)	平成24年3月16～19日 (震災発生1年後)	平成25年3月12～14日 (震災発生2年後)	平成26年3月14～17日 (震災発生3年後)
調査対象者数	2,000人×4地域	1,000人×4地域	1,000人×4地域	1,000人×4地域
調査対象地域 (津波予報区)	津波予報区を以下の4地域に分類し、それぞれの地域に含まれる市町村に居住する住民 地域1「静岡県、愛知県外海」 地域2「伊勢・三河湾」 地域3「三重県南部、和歌山県」 地域4「徳島県、高知県」			
調査項目	1.震災以前の意識 2.震災直後の意識	【調査1】の1と2に加え、 3.震災前後における 備えの変化 4.調査時点の意識	【調査1】の1と2、 【調査2】の3と4に加え、 5.新想定に対する意識 6.津波警報に対する意識	【調査1】の1と2、 【調査2】の3と4、 【調査3】の5に加え、 7.特別警報に対する意識

となっており、[1年後]、[2年後]、[3年後]調査結果は、高齢のモニターが回答している割合が高いことがわかる。同様に、性別構成比は男性：53.9%、女性：46.1%（楽天リサーチ HP）となっており、こちらについては4調査とも男性のモニターが回答している割合が高いことがわかる。このように本調査回答者の母集団に対する代表性が低くなってしまった理由としては、インターネット調査の実施方法にある可能性が考えられる。インターネット調査は、まず登録モニターに対して調査会社から調査名などの簡単な調査の内容とともに、調査への協力依頼がメールで知らされる。そして、登録モニターはそのメール内容を確認したのち、その調査に協力するか否かを判断する。すなわち、高齢、男性のモニターの方が本調査に協力してくれた割合が高かったということは、若い世代よりも中高年世代の方が、女性よりも男性の方が、本調査の内容に興味・関心が高かった可能性が考えられる。そのため、以下の分析では居住地域だけでなく、年齢構成と性別による差についても考察するものとする。

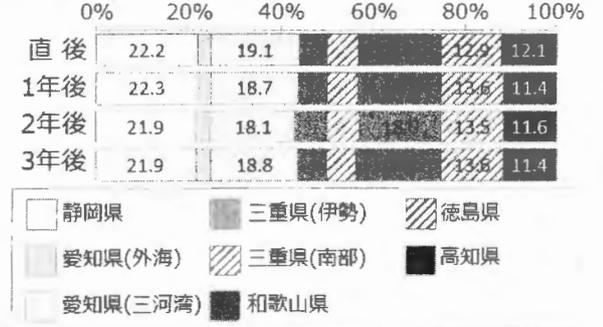
3. 震災以前および震災直後の意識

ここでは震災発生以前および発生直後の意識についてみていく。なお、これらの意識については過去のある時点における意識のあり様を問うた質問である。そのため、本来であれば震災発生後の経年変化がみられるものではないが、4調査間で震災以前および震災直後の意識に差がないかを確認しておく。

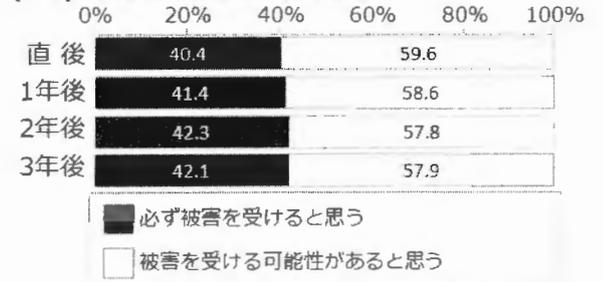
(1) 震災以前および震災直後の意識

図-2 に調査別震災以前および震災直後の意識を示す。なお図中の(2-1)から(3-3)は、調査票に記した設問文を示している。また、図中の【】内の数値は、7つの選択肢を、「とてもあてはまる」を+3点、「まったくあてはまらない」を-3点と数値化して算出した平均である。この平均を用いて、分散分析による統計的検定を行った結果、(2-1,2,3)、(3-2,3)の5項目について調査間で統計的に有意な差があることが確認された((3-2)は有意水準5%、それ以外はいずれも有意水準0.1%)。以下に Tukey 法による多重比較の結果が統計的に有意となった集計結果を中心に詳細に考察していく。

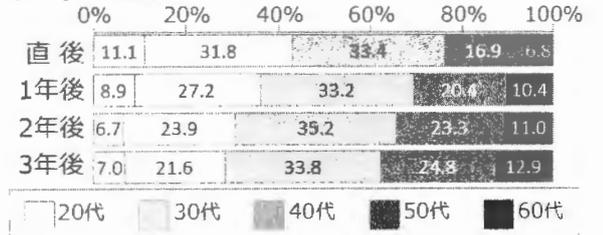
(1-1) 居住地域



(1-2) 自宅の津波浸水可能性認識



(1-3) 年齢構成



(1-4) 性別

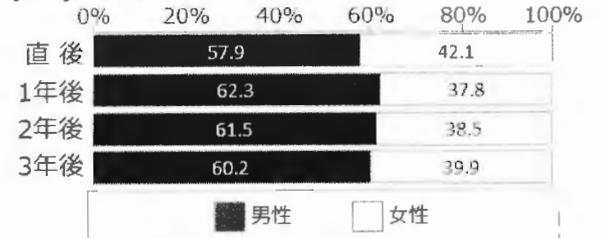
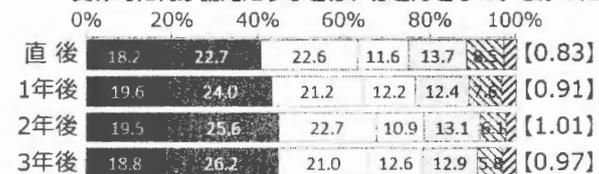
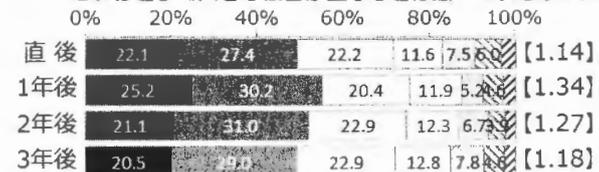


図-1 調査別回答者属性

(2-1) 正直なところ、災害に対して危機感を持っていたり、具体的に何か備えたりなどは、ほとんどしていなかった



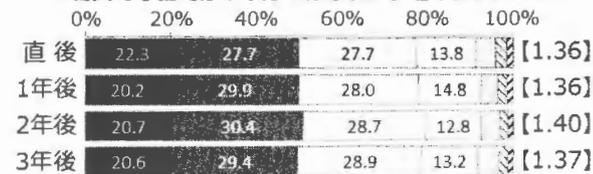
(2-2) たとえ国が想定している災害が発生したとしても、これほどまで大きな被害が生じるとは思っていなかった



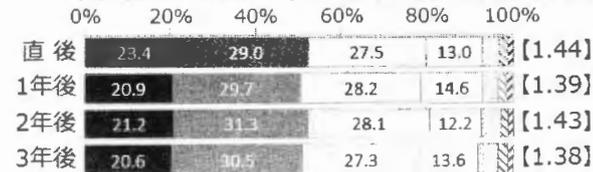
(2-3) この度の大震災のように、国の想定よりも大きな災害が発生し、甚大な被害も生じ得ると思っていなかった



(3-1) この度の震災の様子を見て、それまでに行っていた「物質的な備えは不十分ではないか」と不安に思った



(3-2) この度の震災の様子を見て、それまでに行っていた「平常時の取り決めは不十分ではないか」と不安に思った



(3-3) この度の震災の様子を見て、災害に対して「危機意識を持って、もっとしっかり備えておこう」と思った

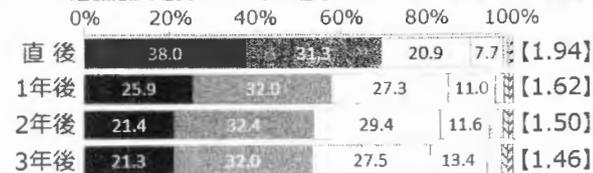


図-2 調査別震災以前の意識(2-1,2,3)/震災直後の意識(3-1,2,3)の比較

まず、震災以前の意識である(2-1)を見ると、「あてはまる」側の回答をしている割合、すなわち震災以前に危機意識を持っていたり、備えていたりしていなかった回答者の割合はいずれの調査においても6割強となっている。また平均を比較すると、[直後]調査よりも、[1年後]、[2年後]、[3年後]の方が高い値となった。多重比較の結果、[直後]と[2年後]、[3年後]の調査結果間に統計的に有意な差があることが確認された(どちらも有意水準0.1%)。次に(2-2)より、これほど大きな被災が生じるとは思っていなかった回答者の割合は7割強となっている。また平均を比較すると、[2年後]調査結果が他の3つの調査結果に比して高い値となった([3年後]調査結果とは有意水準5%、他はいずれも有意水準0.1%)。そして(2-3)より、想定よりも大きな災害が発生すると思っていた回答者の割合は5割程度となっている。また平均を比較すると、[直後]調査が他の3つの調査結果よりも高い値となった(いずれも有意水準0.1%)。

次に震災直後の意識である(3-1,2)を見ると、震災以前の自らの備えに不安を感じた回答者の割合は8割前後となっている。一方、(3-3)より、しっかり備えておこうと思ったという回答者の割合は、8割から9割程度であるが、平均を比較すると、[直後]よりも[1年後]、[1年後]よりも[2年後]、と直近に実施した調査の方がその割合が低くなっている(いずれも有意水準0.1%)。

以上の結果より、本来であれば、調査実施時期の違い

により差はないと考えられる震災以前および震災直後の意識に、4つの調査間で差があることが示唆された。このように調査の違いによる差が生じた理由については、以後の分析の考察と合わせて、まとめて詳述することとする。

(2) 個人属性の違いによる震災以前および震災直後の意識の比較

次に、個人属性(居住地域、年齢、性別)の違いによる震災以前および震災直後の意識を比較する。具体的には図-2と同様に選択肢を数値化し、個人属性ごとに平均を算出し、その比較を行う。なお、図-1の結果より、調査間で震災以前および震災直後の意識に差が確認されていたが、ここでは震災直後の意識を、時間の経過による記憶の改ざんや忘却などに影響されずに、最も正確に把握することができていると考えられる[直後]調査の結果のみを図-3に示す。また、各個人属性ごとに分散分析を行った結果、震災以前の意識である(2-1,2)については、居住地域別、年齢構成別、性別の全てにおいて統計的に有意な差があることが確認された((2-2)の年齢構成別は有意水準5%、それ以外はいずれも有意水準0.1%)。しかし、(2-3)については年齢構成別では有意な差が確認された(有意水準5%)が、居住地域別、性別では確認されなかった。一方、震災直後の意識である(3-1,2,3)については、居住地域別、年齢構成別、性別の全てについても統計的に有意な差があることが確認された(いずれも有意

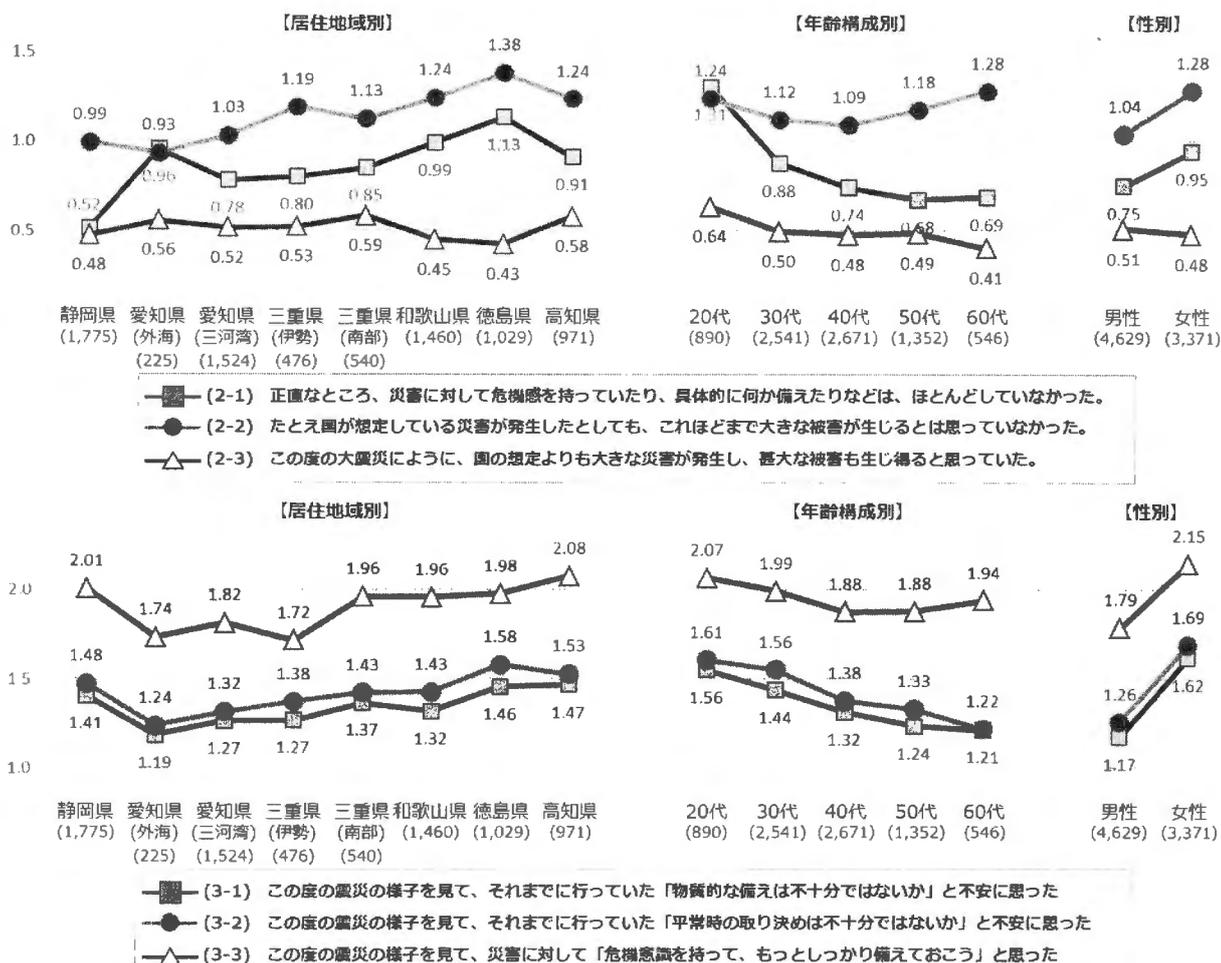


図-3 個人属性別震災以前および震災直後の意識の平均値の比較【直後調査結果】

水準 0.1%)。以下、Tukey 法による多重比較の結果から統計的に有意な差があることが確認された結果を中心にそれぞれ考察していく。

まず震災以前の意識についてみていく。(2-1)では、居住地域については、“静岡県”に居住する回答者は他の地域に居住する回答者と比較して値が低かった(有意水準 1%)。同様に年齢については、若い回答者ほど値が高く、年齢が高くなるほど値が低くなっていた(有意水準 1%)。そして性別については、“女性”よりも“男性”の方が低い値となっていた(有意水準 1%)。次に(2-2)では、居住地域については、“静岡県”に居住する回答者は、“和歌山県”、“徳島県”、“高知県”に居住する住民よりも値が低かった(有意水準 1%)。同様に性別については、“女性”よりも“男性”の方が低い値となっていた(有意水準 1%)。なお年齢については、統計的に有意な差は確認されなかった。

次に震災直後の意識について見ていく。(3-1)では、居住地域については、“愛知県(海外)”に居住する回答者は、“静岡県”、“徳島県”、“高知県”に居住する回答者と比較して値が低かった(1%有意)。同様に年齢については、“40代”、“50代”、“60代”の回答者の方が、“20代”、“30代”の回答者よりも値が低かった(1%有意)。そし

て性別については、“女性”よりも“男性”の方が低い値となっていた(有意水準 1%)。なお(3-2)については(3-1)と全く同様の傾向となっていた。そして(3-3)では、居住地域については、“愛知県(海外)”、“愛知県(三河湾)”、“三重県(伊勢)”に居住する回答者は、“静岡県”と“高知県”に居住する回答者よりも値が低かった(1%有意)。同様に年齢については、“40代”、“50代”の回答者の方が、“20代”、“30代”の回答者よりも値が低かった(1%有意)。そして性別については、“女性”よりも“男性”の方が低い値となっていた(有意水準 1%)。

以上の結果より、地域間の差について考察すると、東日本大震災の発生以前から東海地震の発生が危惧され続けてきた“静岡県”に居住する回答者は、他の地域と比較して「備えていなかった」という割合が低かったにもかかわらず、震災直後に「もっと備えよう」と思った割合が他地域よりも高かったことが確認された。一方、“高知県”については、震災以前は「備えていなかった」という割合が高かったが、震災後、「もっと備えよう」と思った割合が高かった。次に年齢については、若い年代ほど「備えていなかった」割合が高く、震災後に「もっと備えよう」と思った傾向にあることが確認された。そして、性別については、“男性”よりも“女性”の方が震

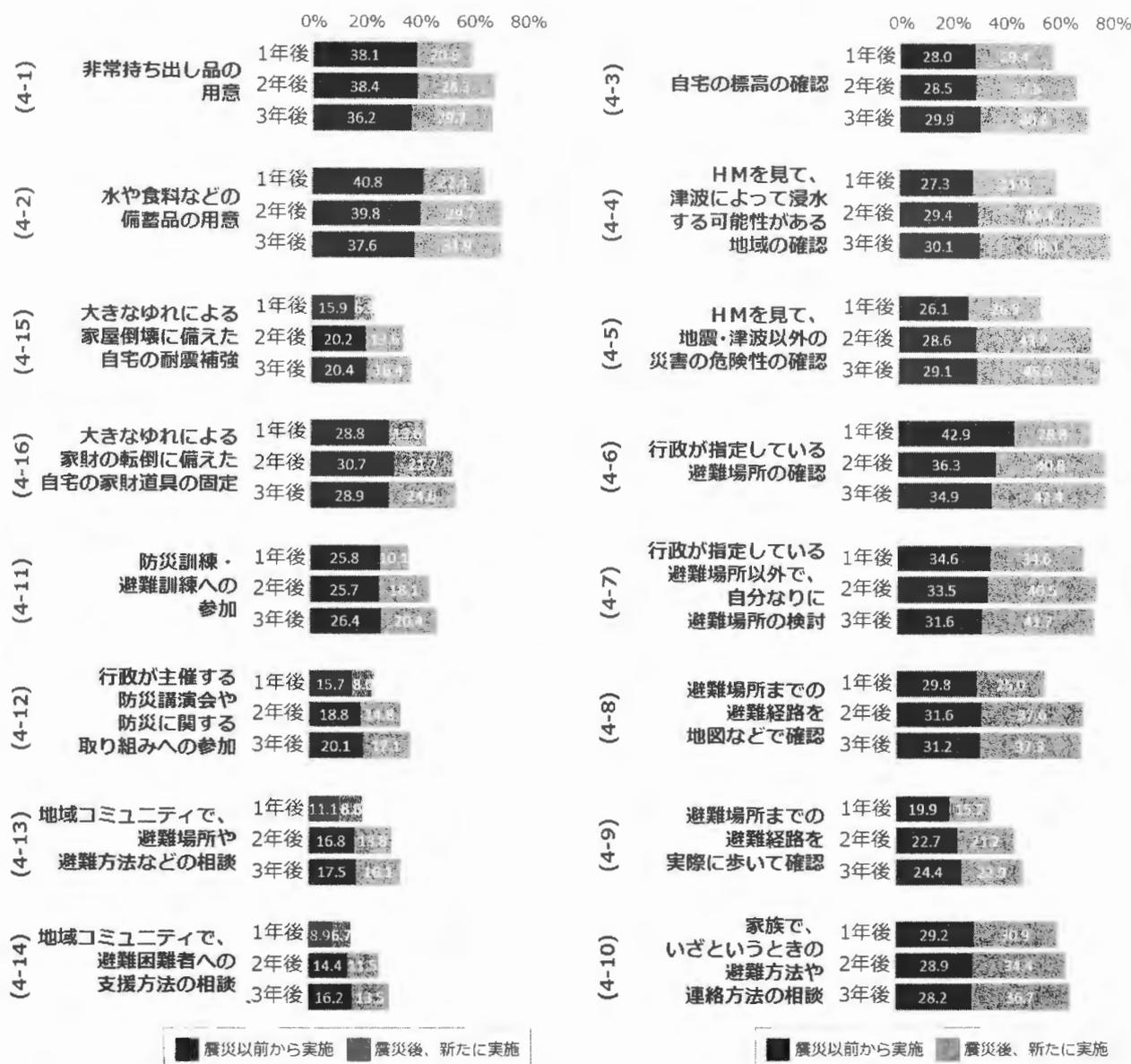


図-4 調査別震災前後における備えの実施状況の比較

災以前に「備えていなかった」割合が高く、震災後に「もっと備えよう」と思った割合が高いことが確認された。

4. 震災後の備えの実施状況に関する経年変化

ここでは、震災後の災害への備えの実施状況に関する経年結果を把握する。

(1) 震災前後における備えの実施状況の比較

図-4に震災前後における備えの実施状況について、[1年後]、[2年後]、[3年度]の各調査結果を比較したものを示す。これより、本調査で取り上げた「日頃からの備え」に関する16項目の全てにおいて、直近に実施した調査結果ほど「震災後、新たに実施」した割合が高くなっていることが見て取れる。また、 χ^2 検定の結果より、16項目の全てにおいて、3つの調査間で統計的に有意な差があることも確認された(有意水準 0.1%)。以下、各項目について考察する。

「震災後、新たに実施」した割合が最も増加したのは、(4-3,4,5)の“自宅の災害の危険性の確認”であり、その割合の経年変化に着目すると、[1年後]から[2年後]の間に新たに実施した割合が増加している。そして、次に「震災後、新たに実施」した割合が高いのは、(4-6,7,8)の“避難場所・経路の確認”となっている。これらの情報はいずれもハザードマップを閲覧することで確認することが可能である。そのため、これらの備えの実施率が高まった理由としては、震災後、各地の自治体がハザードマップを改訂したり、以前に公表・配布したものの周知を改めて行ったりした効果である可能性が考えられる。一方で、“家族で避難方法の相談(4-10)”については、ハザードマップの確認や避難場所・避難経路の確認と比較すると、「震災後、新たに実施」した割合があまり増加していない。

次に、“地域で行う備え”である(4-11,12,13,14)につい

ては、「震災後、新たに実施」した割合は年々増加傾向にあるが、特に[1年後]から[2年後]において、増加していることがわかる。これらの備えは各自が実施したいと思っても、その機会がないと実施することはできない。そのため、1年後の時点では、これらの備えを行いたいと考えていてもその機会がなかった回答者が、その後の1年間でその機会が得られたために実施することができたのではないかと推察される。

以上の結果より、震災後3年間で備えの実施状況の変化については、震災発生1年後から2年後にかけての「新たに備えを行った」割合の増加傾向に比べ、震災発生2年後から3年後では、その割合の増加の幅が小さくなっていることが見て取れる。すなわち震災の発生が、新たな備えの実行に大きな影響を及ぼすのは、2年程度であり、その後は緩やかになっていくものと推察される。

次に、(4,1,2)の“被災後に備えた物品の備蓄”についてみると、他の項目と同様に、[2年後]調査結果までは「震災後新たに実施」した割合が増加する傾向にあり、その割合は約3割となっている。しかし、図-4の結果は、震災以前または震災後に実施したことがあるかどうかを把握したものであるため、現時点においても継続して実施しているかどうかを把握したのではない。“被災後に備えた物品の備蓄”は一度実施するだけでなく、定期的買い直しをしたりして継続することが必要な備えといえる。そこで、[2年後]および[3年後]調査では、「震災前から実施」または「震災後、新たに実施」した回答者については、調査実施時においてもその備えを継続しているかどうかを把握した。まず、(4,1)非常持ち出し品の用意については、「震災前から実施」または「震災後、新たに実施」した回答者のうち、[2年後]調査時点においても実施していた割合は60.6%、[3年後]調査時点においても実施していた割合は62.1%であった。同様に、(4,2)備蓄品の用意については、[2年後]調査時点においても実施していた割合は62.76%、[3年後]調査時点においても実施していた割合は65.5%であった。すなわち、この度の震災を契機に新たに“物品の備蓄”を行った割合は約3割であったが、震災発生2年後以降もその備えを継続している割合は、そのうちの約6割に減っていた。

以上の結果より、震災の被災の様子を見聞きし、一旦は備えたものの、「日頃から災害に備える」という生活習慣の定着にまでは至っていない割合が少なくないものと推察される。

(2) 個人属性と震災以前の備えの実施状況の関連

ここでは、個人属性の違いが、震災以前の備えの実施状況に与える影響を把握する。図-4に示した“日頃からの備え”に関する16項目について、「震災前から実施」していた個数の平均値を調査実施時期別、個人属性(居住地域、年齢、性別)別に算出した結果を図-5に示す。ここで平均実施個数を従属変数とし、調査実施時期と個人属性3変数の計4要因が与える影響について分散分析

を行った。その結果、4要因ともに主効果として統計的に有意な結果となった(調査は有意水準5%、居住地域、年齢、性別はそれぞれ有意水準1%)。また交互作用については、いずれの組み合わせも統計的に有意な結果は得られなかった。以下に各要因についてTukey法による多重比較を行った結果を踏まえて考察する。

まず調査については、分散分析による検定の結果は有意となったが、Tukey法による多重比較の結果からはいずれの調査間においても統計的に有意な差があることは確認されなかった。次に居住地域については、“静岡県”と“三重県(南部)”が他の6地域よりも震災以前に多くの備えをしていた。また、“徳島県”は、他の7地域よりも備えていなかった(いずれも有意水準0.1%)。次に年齢については、“20代”と“30代”の間には総計的に有意な差は確認されなかったが、他の組み合わせにおいては、全て有意な差が確認された(“50代”と“60代”が有意水準5%で、他は全て有意水準0.1%)。すなわち、年齢が高いほど震災以前から多くの備えをしていた。そして、性別については、“男性”の方が“女性”よりも多くの備えを行っていた(有意水準1%)。

(3) 個人属性の違いによる震災後の備えの実施状況の経年変化

ここでは、個人属性の違いが、震災後の備えの実施状況に与える影響の経年変化を把握する。図-5と同様に、図-4に示した“日頃からの備え”に関する16項目について、「震災後、新たに実施」した個数の平均値を調査別、個人属性(居住地域、年齢、性別)別に算出した結果を図-6に示す。ここで平均実施個数を従属変数とし、調査実施時期と個人属性3変数の計4要因が与える影響について分散分析を行った。その結果、主効果として統計的に有意な結果となったのは、調査(有意水準1%)、居住地域、年齢構成(それぞれ有意水準5%)であり、性別の違いによる差は確認できなかった。また交互作用については、いずれの組み合わせも統計的に有意な結果は得られなかった。以下に各要因についてTukey法による多重比較を行った結果を踏まえて考察する。

まず調査については、[1年後]よりも[2年後]、[2年後]よりも[3年後]において、震災後、新たに実施した備えの数が増加している(有意水準0.1%)。次に居住地域については、“徳島県”が“静岡県”、“和歌山県”(ともに有意水準5%)、“愛知県(三河湾)”、“三重県(伊勢)”、“三重県(南部)”(有意水準0.1%)よりも震災後に新たに実施した備えの数が多し。そして年齢については、“20代”よりも“30代”が、“20代”、“40代”、“50代”よりも“60代”の方が、震災後、新たに実施した備えの数が多し(有意水準5%)。

以上の結果より、震災発生以前にあまり備えていなかった“徳島県”居住者や“30代”が、他の地域居住者や他の年代よりも、震災後に新たに備えをおこなった割合が高くなったものと推察される。

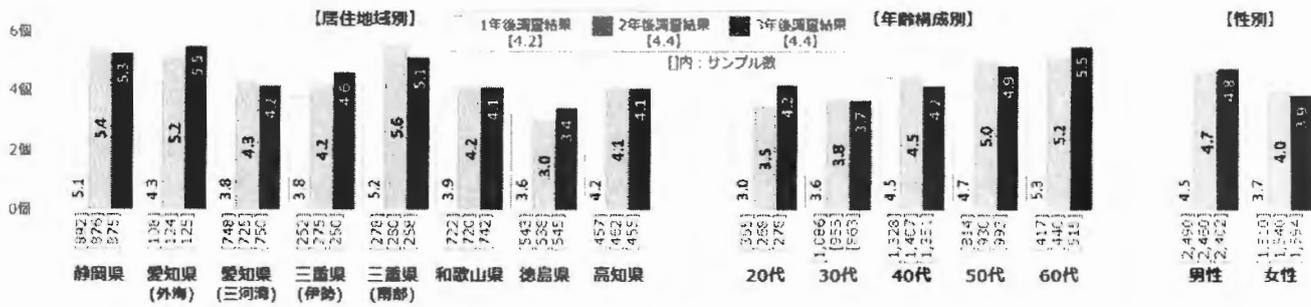


図-5 個人属性別震災前から実施していた備えの平均個数の調査間比較

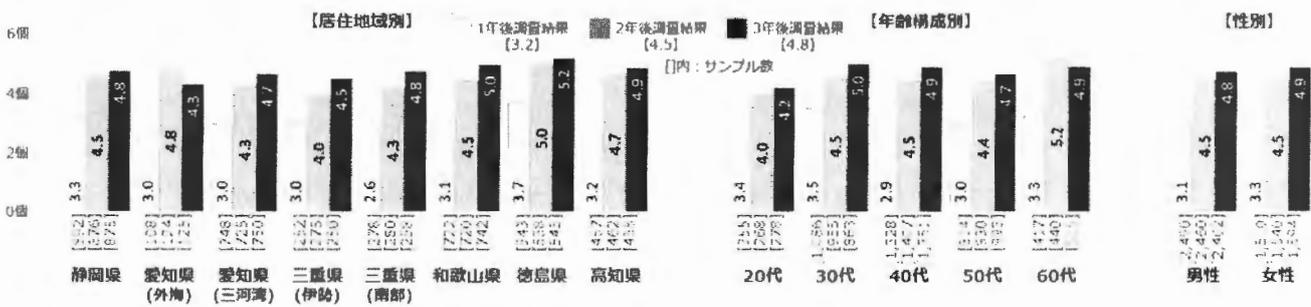


図-6 個人属性別震災後に新たに実施した備えの平均個数の経年変化

5. 震災後の意識の経年変化

ここでは、震災後の意識のあり様に関する経年変化を把握するために、震災発生1年後、2年後、3年後の各調査実施時における意識の比較を行う。

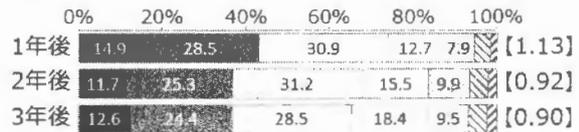
(1) 震災後の意識の比較

図-7に[1年後]、[2年後]、[3年後]の各調査実施時点における意識を示す。なお図中の(5-1)から(5-3)は、調査票に記した設問文を示している。また、図中の【】内の数値は、図-2と同様の方法で算出した平均である。この平均を用いて、分散分析による統計的検定を行った結果、3項目ともに調査間で統計的に有意な差があることが確認された(いずれも有意水準0.1%)。以下にTukey法による多重比較の結果が統計的有意となった集計結果を中心に詳細に考察していく。

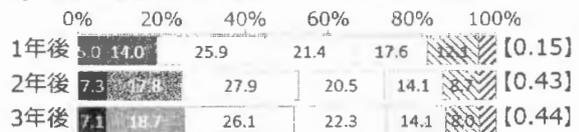
まず、具体的な行動を十分には行えていないと感じている回答者の割合(5-1)は、[1年後]よりも[2年後]、[3年後]の調査時点の方が低くなっている(ともに有意水準0.1%)。これは、前章で確認されたように、備えの行動を実施した割合が増加していることと整合した結果である。その一方で、(5-2)より、[1年後]よりも[2年後]、[3年後]の調査時点の方が、危機意識がうすれてきてしまっていると感じている割合は増加し、(5-3)より、もっと備えておこうと思っている割合は低下していることが見て取れる(いずれも有意水準0.1%)。

以上の結果より、震災発生1年後に比べて、2年後の

(5-1) 具体的な備えを十分には行えていない



(5-2) 危機意識はうすれてきてしまっている



(5-3) 「もっとしっかり備えておこう」と思う

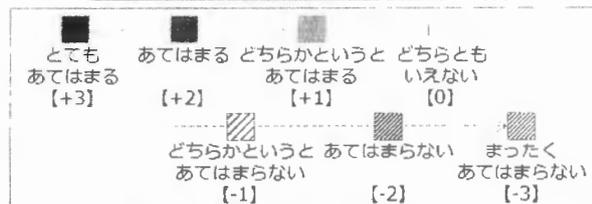
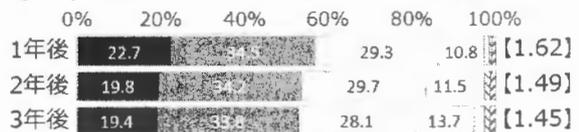


図-7 調査別震災後の意識の比較

時点で、甚大な被害の様子を見聞きし、抱いた危機意識は低下してしまう住民はいるが、2年後と3年後の間では意識に大きな変化はみられないものと推察される。

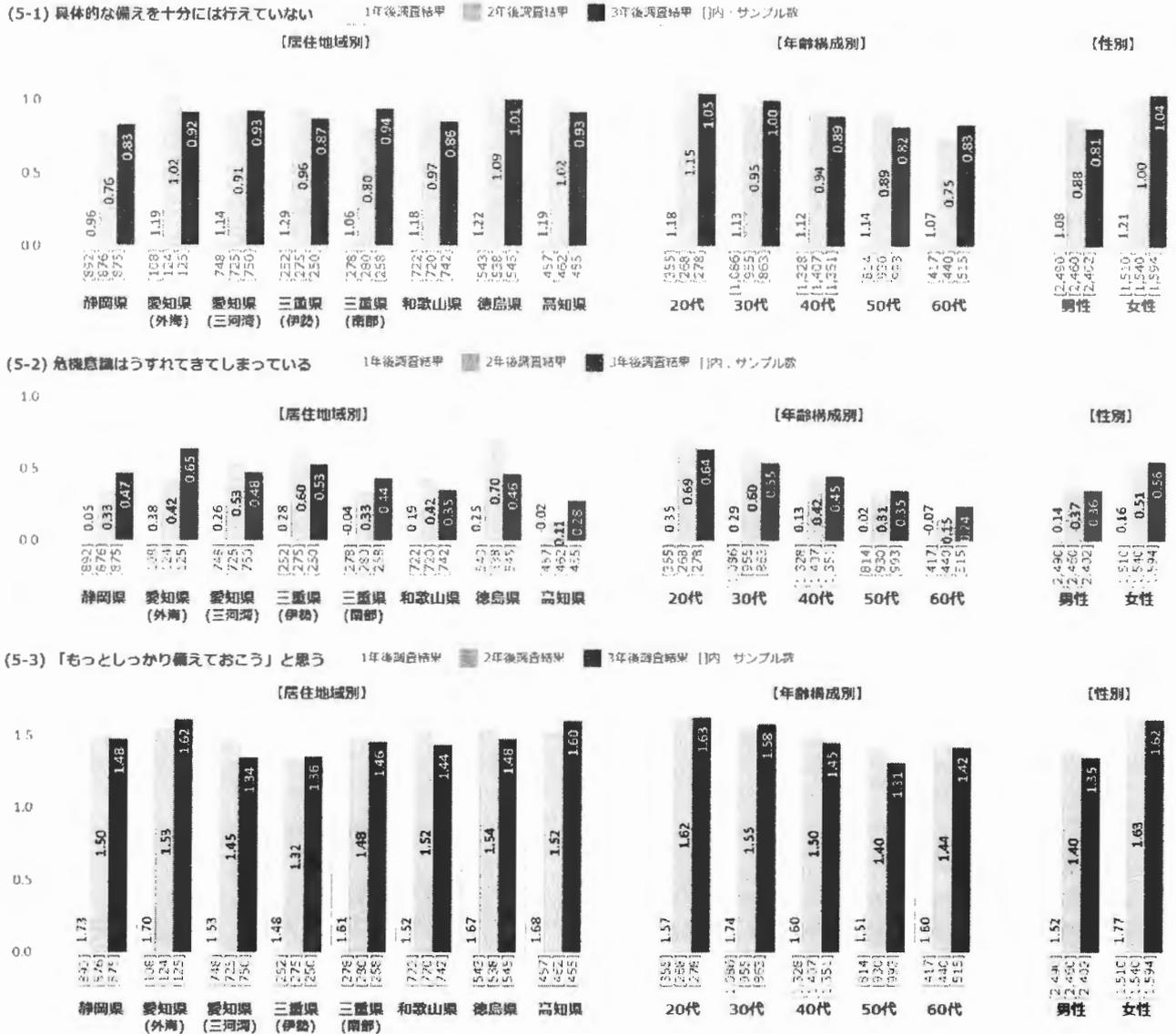


図-8 個人属性別震災後の意識の経年変化

(2) 個人属性の違いによる震災後の意識のあり様の経年変化

ここでは、個人属性の違いが、震災後の意識のあり様に与える影響の経年変化を把握する。震災後の意識として図-7中(5-1)から(5-3)の回答結果を数値化し、その平均値を調査実施時期別、個人属性(居住地域、年齢、性別)別に算出したものを図-8に示す。なお平均値の算出方法については図-3と同様である。ここで調査時点の意識の平均値を従属変数とし、調査実施時期と個人属性3変数の計4要因が与える影響について分散分析を行った。その結果を表-3に示す。これより、調査については、3項目ともに主効果として統計的に有意な結果となった(有意水準1%)。Tukey法による多重比較の結果から、3項目ともに、[1年後]と[2年後]および[3年後]の調査時点での意識には統計的に有意な差が確認された(有意水準0.1%)が、[2年後]と[3年後]の調査時点での意識の差はみられなかった。個人属性の違いによる差については、

表-3 調査・居住地・年齢・性別の違いによる調査時点の意識に関する分散分析の結果

		調査時点の意識		
		(5-1)	(5-2)	(5-3)
主効果	調査	**	**	**
	(1-1) 居住地域	**	**	**
	(1-3) 年齢	*	**	**
	(1-4) 性別	**	*	**
交互作用	調査×(1-1) 居住地域		*	
	調査×(1-3) 年齢			
	調査×(1-4) 性別		*	

主効果が統計的に有意となった要因について、多重比較を行った結果を踏まえて以下に考察する。

まず(5-1)では、居住地域については、「静岡県」が「愛知県(三河湾)」、「三重県(伊勢)」、「三重県(南部)」、「和歌山県」、「徳島県」、「高知県」よりも「備えを十分に行っていない」とは思っていない傾向にあった(いず

れも有意水準 1%)。また性別については、“男性”よりも“女性”の方が、「備えを十分に行えていない」と思っている傾向にあった(有意水準 1%)。

次に(5-2)では、居住地域については、“高知県”が“静岡県”、“愛知県(外海)”、“愛知県(三河湾)”、“三重県(伊勢)”、“和歌山県”、“徳島県”よりも「危機意識が薄れてきてしまっている」とは思っていない傾向にあった(“静岡県”とは有意水準 5%、その他とは有意水準 0.1%)。また年齢については、“20代”、“30代”の方が“40代”、“50代”、“60代”よりも「危機意識がうすれてきてしまっている」と思っている傾向にあった(いずれも有意水準 0.1%)。

そして、(5-3)では、居住地域については、“徳島県”、“高知県”の方が、“愛知県(三河湾)”、“三重県(伊勢)”よりも「もっと備えておこう」と思っている傾向にあった(“愛知県(三河湾)”と“徳島県”は有意水準 5%、その他は有意水準 1%)。また、年齢については、“30代”が“40代”、“50代”、“60代”よりも「もっと備えておこう」と思っている傾向にあり、逆に“50代”は“20代”、“30代”、“40代”よりも「もっと備えておこう」とは思っていない傾向にあった(いずれも有意水準 0.1%)。性別については、“男性”よりも“女性”の方が「もっと備えておこう」と思っている傾向にあった(有意水準 1%)。

6. まとめ

本稿では、東日本大震災の発生が南海トラフの巨大地震津波によって甚大な被害が危惧されている西日本の太平洋沿岸地域住民に与えた影響について、震災発生直後、発生1年後、発生2年後、発生3年後に実施した4回のインターネット調査の結果を用いて把握した。また、個人属性として、居住地域、年齢、性別に着目し、震災以前の意識、震災直後の意識、震災前後における備えの変化、震災後の意識を分析した結果、以下のような成果を得た。

- ・震災以前から東海地震の発生が危惧され続けていた“静岡県”では、震災以前からの意識が高いだけでなく、震災を契機に意識がさらに高まっていた。
- ・南海トラフの巨大地震で大きな津波予想高さが公表された“高知県”では、震災以前の意識は低かったが震災を契機に意識が高まり、他地域に比して震災発生から2年が経過した時点でも危機意識があまりうすれていなかった。
- ・若い世代ほど危機意識が低く、具体的な備えも行われていない傾向が顕著であった。

また、4つの調査結果を比較したところ、震災直後の意識のうち、「しっかり備えておこう」と思った(3-3)については、震災からの時間が経過した時点で実施した調査の結果ほど、そう思う側の割合が低下していた。これは、4つ調査の回答者属性に偏りが生じたためではなく、『震災後、具体的な備えもそれほど行っておらず、また

震災からの時間が経過するにつれ、危機意識がうすれてしまっている』現状の自分を正当化するために、『震災直後の意識として「備えよう」とはそれほど思わなかった』と回答した結果ではないかと推察される。過去の意識を時間が経過してから把握することには限界があることを示唆する結果であるといえよう。

そして、今回の調査結果より、震災発生2年後までは震災以前、発生1年後と比較して、その時点までの備えの実施率や意識のあり様に変化がみられたものの、3年後においては2年後との間にそれ以前のような大きな差は総じてみられなかった。すなわち、東日本大震災のような巨大災害の発生が、非被災地域住民に与える影響は発災後2年程度である可能性が示唆された。

今後も継続的に調査を実施していくことで、防災意識・行動の経年変化特性を把握し、それを踏まえた防災対策を検討していく予定である。

謝辞：本稿は、JSPS 科研費 24760406 の助成を受けたものである。ここに記して深謝する。

参考文献

- 金井昌信・片田敏孝(2007), 災害報道の防災教育効果に関する研究—2004年インド洋津波災害に関する報道を事例として—, 土木学会論文集, D部門, Vol.63No.3, pp.401-415.
- 山本 明(2004), マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討, 社会心理学研究, 第20巻第2号, pp.152-164.
- 楽天リサーチホームページ(参照年月日: 2014.09.24), <http://research.rakuten.co.jp/member/>

(2014.10.15 受付、2015.3.5 掲載決定)